

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,285,722	流 動 負 債	514,289
預 金	41,598	リ ー ス 債 務	2,275
売 掛 金	1,007,417	未 払 金	92,030
預 け 金	1,154,783	未 払 費 用	83,762
立 替 金	15,075	未 払 法 人 税 等	218,061
繰 延 税 金 資 産	54,872	未 払 消 費 税 等	58,788
そ の 他	11,974	賞 与 引 当 金	54,357
		そ の 他	5,013
固 定 資 産	563,474	固 定 負 債	232,597
有 形 固 定 資 産	101,907	リ ー ス 債 務	5,826
建 物	74,066	長 期 未 払 金	14,279
器 具 備 品	20,166	退 職 給 付 引 当 金	161,734
リ ー ス 資 産	7,673	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,270
		資 産 除 去 債 務	22,488
無 形 固 定 資 産	215,559	負 債 合 計	746,886
商 標 権	1,037	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	131,897	株 主 資 本	2,052,098
顧 客 関 連 資 産	71,307	資 本 金	300,000
の れ ん	11,316	資 本 剰 余 金	28,125
		そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
投 資 そ の 他 の 資 産	246,008	利 益 剰 余 金	1,723,973
投 資 有 価 証 券	113,960	利 益 準 備 金	75,000
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,648,973
差 入 敷 金 保 証 金	106,453	繰 越 利 益 剰 余 金	1,648,973
繰 延 税 金 資 産	24,020	評 価 ・ 換 算 差 額 等	50,211
そ の 他	1,545	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,211
		純 資 産 合 計	2,102,309
資 産 合 計	2,849,196	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,849,196

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 5～50年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年 顧客関連資産 7年 のれん 7年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(当期純損益金額)

当期純損益金額	583,678 千円
---------	------------